



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 関西ペイント株式会社 上場取引所 東
コード番号 4613 URL <https://www.kansai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 訓士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 富岡 崇 TEL 06-7178-5531
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	157,853	9.1	10,492	△14.3	13,646	△5.1	6,482	△23.6
2026年3月期第1四半期	144,680	△0.5	12,241	△19.0	14,378	△27.8	8,481	△28.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 9,994百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △6,844百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	36.82	30.29
2026年3月期第1四半期	48.13	39.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	845,372	380,495	35.3
2026年3月期	801,693	381,203	37.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 298,280百万円 2026年3月期 299,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	58.00	—	58.00	116.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2026年8月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	6.8	55,000	10.6	57,000	4.2	28,000	△11.5	159.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2026年8月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	177,976,280株	2026年3月期	177,976,280株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,930,598株	2026年3月期	1,929,971株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	176,045,905株	2026年3月期1Q	176,223,018株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当期における世界経済は、緩やかな回復基調がみられたものの、地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動や中東情勢の緊迫化などにより、先行きについては不透明な状況が続きました。このような状況下、わが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により全体としては緩やかな回復が続きました。インドにおいては、個人消費とインフラ投資を中心とした内需主導の堅調な成長が続きました。欧州においては、景気は持ち直しの動きがみられるものの、インフレ圧力の高まりや不確実性の増大を背景に内需が弱含み、先行き不透明な状況となりました。中国においては、不動産市場の停滞などを背景に景気は足踏み状態となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,578億53百万円(前年同期比9.1%増)となりました。営業利益は、原料価格高騰に対する販売価格転嫁の遅れや固定費の増加などにより104億92百万円(前年同期比14.3%減)となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により136億46百万円(前年同期比5.1%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の減少等により64億82百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

《日本》

自動車分野では、自動車生産台数の増加により売上高は前年を上回りました。工業及び船舶分野では、需要が堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。一方、建築分野では、市況低調の影響により売上高は前年を下回ったものの、全体の売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、原料価格高騰に対する販売価格転嫁の遅れや固定費の増加などにより前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は417億82百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は21億43百万円(前年同期比57.9%減)となりました。

《インド》

自動車及び工業分野では、力強い内需に支えられ、売上高は前年を上回りました。建築分野では、市場全体が低迷する中、製品ミックスの改善等により売上高は前年をわずかに上回りました。セグメント利益は、原料価格高騰の影響はあったものの前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は402億89百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益は46億23百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

《欧州》

トルコでは、主要顧客の自動車生産台数が前年を上回ったことにより売上高は前年を上回りました。その他欧州各国においては、円安による為替換算の影響もあり、売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、固定費は増加したものの価格転嫁により吸収し、加えて持分法による投資利益が改善したことにより前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は426億47百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益は14億35百万円(前年同期は26百万円)となりました。

《アジア》

タイ、マレーシア及びインドネシアでは、自動車生産台数の増加や販売価格の改善により売上高は前年を上回りました。一方、中国においては、自動車生産台数が減少したことに加え、生産拠点の集約に伴い一部の事業を連結子会社から持分法適用関連会社に移管したことにより、売上高は前年を下回ったものの、全体の売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、トータルコスト削減に努め、収益性が改善したことに加え、持分法による投資利益が増加したことにより前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は168億30百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は32億92百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

《アフリカ》

南アフリカ及び近隣諸国は、市場環境が低調に推移する中、建築分野において製品ミックスの改善や価格転嫁の効果により売上高は前年を上回りました。東アフリカ地域では、主力の建築分野に加え、工業分野においても売上高は好調に推移しました。セグメント利益は、建築分野の事業拡大により前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は137億57百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は13億30百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

《その他》

北米では、主要顧客の自動車生産台数が前年並みであったものの、販売価格の改善により売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、持分法による投資利益が減少したものの、収益性の改善により前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は25億47百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は6億19百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、4,186億5百万円（前連結会計年度末比423億64百万円増）となりました。流動資産の増加は、主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品やその他流動資産などが増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、4,267億67百万円（前連結会計年度末比13億15百万円増）となりました。固定資産の増加は、無形固定資産などが減少したものの、有形固定資産などが増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、2,356億31百万円（前連結会計年度末比398億82百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に短期社債などが増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、2,292億45百万円（前連結会計年度末比45億4百万円増）となりました。固定負債の増加は、主にその他固定負債などが増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,804億95百万円（前連結会計年度末比7億7百万円減）となりました。純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことや為替換算調整勘定などが増加したものの、剰余金の配当により、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（2026年8月7日）に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,661	90,157
受取手形、売掛金及び契約資産	129,542	141,235
有価証券	40,380	43,770
商品及び製品	55,996	59,766
仕掛品	9,912	11,109
原材料及び貯蔵品	48,072	53,395
その他	19,314	24,993
貸倒引当金	△5,639	△5,822
流動資産合計	376,241	418,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,341	88,788
その他（純額）	120,492	118,994
有形固定資産合計	203,833	207,783
無形固定資産		
のれん	34,046	32,496
その他	48,107	46,770
無形固定資産合計	82,154	79,267
投資その他の資産		
投資有価証券	58,285	58,016
その他	86,665	87,242
貸倒引当金	△5,487	△5,542
投資その他の資産合計	139,463	139,716
固定資産合計	425,451	426,767
資産合計	801,693	845,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,170	88,378
短期借入金	19,604	22,980
短期社債	29,981	59,948
未払法人税等	7,765	6,028
賞与引当金	6,484	4,042
その他	48,741	54,251
流動負債合計	195,748	235,631
固定負債		
社債	60,000	60,000
転換社債型新株予約権付社債	100,352	100,322
退職給付に係る負債	9,126	9,227
その他	55,262	59,696
固定負債合計	224,741	229,245
負債合計	420,489	464,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	18,414	18,435
利益剰余金	205,135	202,296
自己株式	△2,584	△2,586
株主資本合計	246,625	243,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,105	14,890
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	26,828	29,572
退職給付に係る調整累計額	10,277	10,015
その他の包括利益累計額合計	53,209	54,476
新株予約権	223	205
非支配株主持分	81,145	82,009
純資産合計	381,203	380,495
負債純資産合計	801,693	845,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	144,680	157,853
売上原価	98,152	106,794
売上総利益	46,528	51,059
販売費及び一般管理費	34,286	40,567
営業利益	12,241	10,492
営業外収益		
受取利息	389	325
受取配当金	321	329
持分法による投資利益	1,485	2,952
為替差益	576	722
雑収入	1,036	1,107
営業外収益合計	3,810	5,436
営業外費用		
支払利息	514	638
棚卸資産廃棄損	50	50
正味貨幣持高に係る損失	914	684
雑支出	194	908
営業外費用合計	1,673	2,282
経常利益	14,378	13,646
特別利益		
固定資産売却益	382	48
投資有価証券売却益	205	81
特別利益合計	587	129
特別損失		
固定資産除売却損	42	61
減損損失	—	4
早期割増退職金	139	8
特別損失合計	182	74
税金等調整前四半期純利益	14,784	13,701
法人税等	5,157	5,509
四半期純利益	9,627	8,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,146	1,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,481	6,482

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	9,627	8,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	441
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△14,637	1,433
退職給付に係る調整額	△254	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,224	188
その他の包括利益合計	△16,471	1,802
四半期包括利益	△6,844	9,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,420	7,749
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,424	2,245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,193百万円	6,373百万円
のれんの償却額	1,298	1,438

(セグメント情報の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	39,270	36,964	37,887	16,616	11,492	142,231	2,449	144,680	—	144,680
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,805	23	39	739	27	4,635	—	4,635	△4,635	—
計	43,075	36,987	37,927	17,355	11,520	146,867	2,449	149,316	△4,635	144,680
営業利益	4,563	4,451	344	1,558	1,043	11,962	278	12,240	0	12,241
持分法投資利益又は 損失(△)	530	△29	△317	941	37	1,163	322	1,485	—	1,485
セグメント利益	5,094	4,421	26	2,500	1,081	13,125	601	13,726	0	13,727

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
アジア……インドネシア、タイ、中国等
アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	41,782	40,289	42,647	16,830	13,757	155,306	2,547	157,853	—	157,853
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,378	56	46	881	17	4,380	—	4,380	△4,380	—
計	45,160	40,346	42,693	17,711	13,775	159,687	2,547	162,234	△4,380	157,853
営業利益	1,489	4,623	723	1,983	1,299	10,119	372	10,492	0	10,492
持分法投資利益	654	—	711	1,308	30	2,705	247	2,952	—	2,952
セグメント利益	2,143	4,623	1,435	3,292	1,330	12,824	619	13,444	0	13,444

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
 インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
 アジア……インドネシア、タイ、中国等
 アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるPolisan Kansai Boya Sanayi ve Ticaret A.Ş. (本社：トルコ、以下「PKB社」)の株式を追加取得し、同社を連結子会社化すること(以下「本件株式取得」といいます。)を決議いたしました。

本件株式取得に伴い、PKB社は当社の特定子会社に該当する連結子会社となる予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Polisan Kansai Boya Sanayi ve Ticaret A.Ş.

事業の内容 : 塗料の製造販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「塗料で人を幸せにする」というビジョンの実現に向け、第18次中期経営計画において「構造改革による収益性と効率性の強化」を重点方針の一つとして掲げております。欧州セグメントにおいては、「拠点・機能統合等による徹底的な収益改善」を推進しております。その中で、トルコ市場については内需主導による成長が期待されるとともに、欧州・中東・アフリカを結ぶ重要な地域として位置付けております。

こうした中で、PKB社の経営判断の迅速化と、財務構造の改善を通じて収益力を最大化させるため、当社はPKB社の株式の追加取得を決定し、同社を完全子会社化いたします。

(3) 企業結合日

2026年10月頃(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得する議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得の対価 現金 93百万米ドル

なお、段階取得における取得原価及び損益は、現時点では確定していません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益を計上する見込みですが、その金額は現時点では確定していません。

5. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。